

令和8年度当初予算の概要について

令和8年3月16日
茨 城 町

○ 当初予算(案)の概要	1
○ 当初予算(案)総括表	2
○ 一般会計の主な事業	3

当初予算の概要

《全会計》

茨城町全体の予算規模は、前年度から2億301万2千円、0.8%増の263億8,727万2千円と、令和7年度に引き続き過去最大となった。これは、一般会計における文化交流会館整備事業の減少が大きい一方で、公共下水道事業会計における広域化関係経費や管渠整備費の増のほか、介護保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計における被保険者数の増加等に伴う保険給付費や保険料納付金の増が主な要因である。

《一般会計》

一般会計は、前年度から3億400万円、2.0%減の149億8,000万円となった。

健全財政の維持を念頭に、歳入に見合うようあらゆる施策の「選択と集中」を図り、実勢に応じた物価や労務費単価等の上昇にも対応しながら、老朽化した施設の修繕、設備更新や道路などのインフラ整備への配分とともに、喫緊の課題となっている子育て支援や人口減少対策、物価高騰対策などに対し、重点的に予算配分を行った。

特に子育て支援においては、乳児等通園支援事業、小中学生の給食費完全無償化など、子育て世帯への支援の新設や拡充とともに、出産に関連する予防接種事業や不妊治療費助成事業を拡充し、人口減少対策にもつながるよう更なる強化を図った。

また、茨城町最大のプロジェクトである文化交流会館整備については最終年度となり、9月の開館に向け、施設整備とともに管理運営や公演事業等の準備を適切に進めるための予算を計上し、世代を問わず誰もが気軽に文化芸術にふれ、楽しみ、活動できる空間として、今後の町の発展に必要不可欠となる場所づくりを進めていく。

なお、これらの歳出予算に対する歳入予算について、町の主要財源である町税は、物価高騰や国による減税等の影響も懸念されるが、令和8年度において、景気の回復や所得の向上等も見られることから、町民税は個人、法人ともに増額、固定資産税についても、茨城中央工業団地内の企業への新規課税等の増額要因が見られることから増額と見込み、全体として前年度から2億7,481万2千円増の44億2,286万9千円とした。普通交付税については、国の動向や町税の状況をふまえ1億円減の26億5,000万円、事業に付随する国県支出金、地方債等については、補助率等による計上とし、財政調整基金など基金からの繰入金（取崩し額等）は、7,762万8千円増の12億8,156万9千円とした。

当初予算(案)総括表

(単位:千円、%)

会 計 名			R8年度(案)	R7年度	増減額	増減率
一般会計			14,980,000	15,284,000	▲ 304,000	▲ 2.0
国民健康保険特別会計			3,454,115	3,473,306	▲ 19,191	▲ 0.6
後期高齢者医療保険特別会計			664,176	548,544	115,632	21.1
介護保険特別会計			3,623,503	3,484,412	139,091	4.0
農業集落排水事業会計	収益的 (3条)	収 入	326,213	333,146	▲ 6,933	▲ 2.1
		支 出	326,213	333,146	▲ 6,933	▲ 2.1
	資本的 (4条)	収 入	44,001	46,501	▲ 2,500	▲ 5.4
		支 出	92,215	95,518	▲ 3,303	▲ 3.5
公共下水道事業会計	収益的 (3条)	収 入	584,684	633,798	▲ 49,114	▲ 7.7
		支 出	584,684	633,798	▲ 49,114	▲ 7.7
	資本的 (4条)	収 入	624,101	406,200	217,901	53.6
		支 出	737,959	530,407	207,552	39.1
水道事業会計	収益的 (3条)	収 入	827,382	799,889	27,493	3.4
		支 出	823,301	793,372	29,929	3.8
	資本的 (4条)	収 入	741,529	680,121	61,408	9.0
		支 出	1,100,038	1,005,848	94,190	9.4
工業用水道事業会計	収益的 (3条)	収 入	1,068	1,909	▲ 841	▲ 44.1
		支 出	1,068	1,909	▲ 841	▲ 44.1
合 計			26,387,272	26,184,260	203,012	0.8

一般会計の主な事業 … 新規14事業、拡充7事業、主要11事業

※（ ）内は前年度当初予算額

茨城町の「最上位計画」等の策定

主 第7次総合計画・第4期総合戦略策定事業 6,851千円 (一千円)

現計画を継承・発展させるとともに新たな視点と発想を加え、今後のまちづくりの指針となる第7次総合計画を策定する。併せて、時代に適応した地域づくりを進めるための総合戦略を策定する。

1. 健やかでやさしい健康・福祉のまち

<保健・医療>

医療福祉事業（マル福） 215,146千円 (210,758千円)

小児や妊産婦等を対象に医療費の一部を助成する。町独自の事業として、小児（0歳から18歳まで）における所得制限の撤廃、自己負担金助成対象の未就学児までの引上げを実施し、また、令和6年度からは、県の基準に準じ、中度の手帳重複者（身体＋知的等）を助成対象に追加するなど、制度拡充を図っている。

妊婦・乳児健康診査事業 15,591千円 (17,120千円)

妊婦・乳児に対し、健康診査に対する支援を行い健康管理を推進する。令和7年度から1か月児健康診査に係る費用の助成を開始し、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、より効果的な母子保健施策を進める。

拡 不妊治療費助成事業 5,450千円 (400千円)

不妊治療に係る費用の一部を助成する。令和8年度から生殖補助医療と一般不妊治療、男性不妊治療を助成対象に加えるとともに助成単価を引き上げる。また、年齢・回数の制限も撤廃し、不妊に悩む夫婦の経済的負担軽減を図る。

健康診査事業 38,930千円 (45,545千円)

生活習慣病を予防するための健康診査やがん検診を実施し、疾病の予防と早期発見に努める。また、20・30・40・50・60・70歳を対象に歯周病検診を実施し、歯及び口腔の健康増進を図る。

拡 予防接種推進事業 86,874千円 (80,576千円)

感染症を予防するため、予防接種費用を助成し予防接種を推進する。令和7年度から開始した帯状疱疹に対する予防接種助成に加え、令和8年度からは、RSウイルス感染症（母子免疫ワクチン）の定期接種化に伴う助成とともに、麻疹流行対策として麻疹含有ワクチン緊急接種への助成も開始する。

がん検診推進事業 4,198千円 (4,523千円)

がん検診クーポン券の配布により、がん検診を推進し、がんの早期発見に努める。

がん患者サポート事業 200千円 (200千円)

がん治療を受けている方を対象に、アピアランスケア（外見の変化に対するケア）に係る物品の購入またはレンタル費用の一部を助成し、社会参加を支援する。

<子育て支援>

高校生等新生活スタート応援事業 6,986千円 (7,849千円)

中学校の卒業生を対象に、新生活に向けた応援給付金を支給し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

児童手当給付事業 511,560千円 (558,520千円)

家庭等における生活の安定と次代を担う児童の健やかな成長を目的として、18歳到達後の最初の年度末までの児童を対象に児童手当を支給する。

妊婦のための支援事業 16,523千円 (18,415千円)

妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相談支援を充実させるとともに、経済的支援として妊娠届出後及び出産届出後にそれぞれ5万円を支給する。

※（ ）内は前年度当初予算額

子ども子育て支援事業 110,475千円 (105,571千円)

保育所等が実施する一時預かり保育や病児保育などの事業を支援し、子どもを安心して預けることのできる環境の充実に努める。

チャイルドシート購入補助事業 550千円 (600千円)

チャイルドシート1台の購入に対し、購入価格の2分の1（上限1万円）を助成し、子育て世帯の経済的負担軽減と子どもの安全確保に努める。

ファーストバースデイ事業 1,162千円 (1,229千円)

子どもの1歳の誕生日を機に子育てに関するアンケートを実施し、それぞれの家庭にあったきめ細やかな支援につなげていく。また、初めての誕生日に祝金を支給し、子供たちの健やかな成長をお祝いする。

結婚新生活支援事業 1,800千円 (4,800千円)

新規に婚姻した世帯を対象に、住宅取得費用、家賃、引っ越し費用等を支援し、婚姻に伴う新生活への経済的不安の軽減を図る。

わくわく木育事業 861千円 (910千円)

生後8か月から9か月頃に実施する育児相談の際に、親子で触れ合いながら遊べる木のおもちゃをプレゼントし、親子のコミュニケーションの促進を図る。

新 乳児等通園支援事業 5,724千円 (一千円)

保護者の就労状況に関わらず、0歳6か月から満3歳未満の子どもが保育施設等を月毎に一定時間利用できるようにし、良質な生育環境を整え、すべての子どもの育ちを応援する。

<障がい者支援>**障害者住宅整備事業** 413千円 (413千円)

一定の要件に該当する重度障がい者を対象に、住環境の改善に係る費用の一部を助成する。

自立支援給付事業 1,125,324千円 (1,028,342千円)

障がい者が利用する福祉サービスや医療、補装具購入等に対する費用を助成し、障がい者の自立した生活を支援する。

地域生活支援事業 36,409千円 (37,852千円)

障がい者に対して、移動支援、コミュニケーション支援などを実施し、個人としての尊厳にふさわしい日常生活または社会生活を営むことができるように支援する。

2. 快適で安全・安心な生活環境のまち**<環境保全>****主** 涸沼水鳥・湿地センター運営事業 15,283千円 (18,103千円)

ラムサール条約湿地に登録された涸沼の環境や文化を未来へと継承するために整備された「涸沼水鳥・湿地センター」を拠点として、涸沼の価値や魅力を広く発信するとともに、多くの人々の交流・学習を推進する。

新 環境フェスティバル開催支援事業 2,000千円 (一千円)

ワークショップや体験型イベントをとおして、町民一人ひとりが環境問題に向き合う機会を創出する。併せて、涸沼のラムサール条約登録10年を振り返る事業を実施する。

※（ ）内は前年度当初予算額

＜ごみ処理等環境衛生＞

霞台厚生施設組合運営事業 116,905千円 (179,635千円)

石岡市、小美玉市、かすみがうら市、茨城町の4市町による広域的連携のもと、ごみ処理施設の適正な維持管理・運営を進める。

主 新広域し尿処理施設整備事業 44,368千円 (48,557千円)

現施設の老朽化に伴い、笠間市と茨城町の2市町により設立した「茨城県央環境衛生組合」において、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する新たな広域し尿処理施設の整備を進める。

＜上・下水道＞

新 水道料金負担軽減事業 74,277千円 (一千円)

物価高騰により影響を受けている個人の生活や事業者の経営を広く支援するため、水道料金の基本料金を3か月間減免し、経済的負担軽減を図る。

合併処理浄化槽設置整備事業 37,317千円 (42,567千円)

環境負荷の高くみ取り槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に係る費用の一部を助成し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。

＜消防・防災＞

新 公衆無線LAN更新事業 30,954千円 (一千円)

町内19施設にある公衆無線LAN設備を更新し、災害発生時における指定避難所及び観光施設等の情報通信環境の強化を図り、災害に強いまちづくりを進める。

新 水槽付消防ポンプ自動車更新事業 108,231千円 (一千円)

経年劣化してきている水槽付消防ポンプ自動車を更新し、複雑多様化する災害現場に対応できるよう消防力の強化を図る。

準用河川補修事業 28,477千円 (26,459千円)

河川の補修工事等を実施し、台風や豪雨による浸水被害を未然に防止する。

新 防災訓練事業（防災フェア） 3,921千円 (一千円)

マンホールトイレやかまどベンチの展示紹介とともに地震体験や防災クイズラリー、自衛隊による炊き出しの試食などの体験をとおして、参加者の防災・減災に関する理解と意識向上を図る。

＜交通安全・防犯＞

新 防犯カメラ設置支援事業 3,016千円 (一千円)

町内における犯罪を未然に防止するため、防犯カメラの設置を希望する個人に対して対象経費の1/2（上限3万円）を補助し、安全で安心なまちづくりを推進する。

防犯灯整備等事業 8,702千円 (12,041千円)

防犯灯の管理や整備等を実施し、犯罪の抑制を図るとともに児童等の夜間の安全を確保する。

新 防犯灯管理補助金交付事業 3,347千円 (一千円)

電気料金の高騰により、区における防犯灯管理の負担が大きくなってきていることから、防犯灯一本につき1,500円を補助し、区の経済的な負担軽減を図るとともに地域における防犯活動を支援する。

※（ ）内は前年度当初予算額

3. 次代を担う人を育む教育・文化のまち

<学校教育>

語学指導事業 28,110千円 (27,987千円)

外国人の語学指導助手を各小中学校に1名ずつ配置し、英語指導体制の強化を図る。

学習指導支援講師配置事業 17,832千円 (17,805千円)

学力低下が懸念される学校や学級運営が困難化している学校に学習支援講師を配置し、学力の向上を図る。

特別支援教育支援員配置事業 32,084千円 (34,543千円)

特別支援教育支援員を配置し、学校生活において支援を必要とする児童・生徒の介助や安全を確保する。

新 小学生学校給食費無償化事業 67,782千円 (一千円)

令和6年度から開始した中学生の学校給食費無償化に加え、子育て世帯への更なる支援として、国・県から交付される学校給食費負担軽減交付金を活用し、小学生の学校給食費完全無償化を実施する。

中学生学校給食費無償化事業 41,928千円 (38,984千円)

教育費等の負担が増えていく中学生世帯を対象に学校給食費を無償化し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

奨学金貸付事業 5,378千円 (5,336千円)

経済的理由により修学が困難な大学生等に学資の貸付（月額2万円又は3万円の選択制）を行い、有能な人材を育成するとともに、茨城町への定住を促進する。

小中学校スクールバス運行事業 113,320千円 (112,391千円)

遠隔地から小中学校に通学する児童・生徒の通学時における安全の確保と遠距離通学の負担軽減を図る。

校内フリースクール事業 3,227千円 (3,036千円)

不登校生徒の登校支援や教室で学習することが困難な生徒の学びの場として、校内に専属のフリースクール支援員を配置し、多様な学びの支援を行う。

小学校入学祝い品支給事業 4,891千円 (4,890千円)

町内在住の新入学児童を対象にお祝い品（ランドセル）を支給し、子どもの健やかな成長を祝うとともに子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

学校給食地産地消推進事業 313千円 (288千円)

学校給食において、県内産小麦100%のパンを提供し、より安全安心な食の提供と地産地消を推進する。

ブックスタート・セカンドブック事業 757千円 (312千円)

0歳児に絵本を贈るブックスタート事業及び1歳児に個人毎のオリジナル絵本を贈るセカンドブック事業を通し、乳幼児が本と親しむ機会を作るとともに親子のコミュニケーションの促進を図る。

新 中学校体育館空調設備整備事業 8,019千円 (一千円)

体育館については、授業や部活動などでの夏期使用のほか、災害時には町民の避難所として活用することから空調設備の整備を進める。令和8年度は明光中学校体育館について実施設計を実施する。

※（ ）内は前年度当初予算額

<スポーツ>

拡 町運動公園屋内温水プール改修事業 89,496千円 (一千円)

運営開始から19年が経過し設備の経年劣化等が見られることから、ボイラー設備の更新とともに照明をLED化し、施設の安定的な運営を図る。

<文化芸術・文化財>

主 文化交流会館整備・管理運営事業 112,569千円 (1,549,999千円)

文化交流会館の令和8年9月開館に向け、ネットワーク通信環境整備を実施する。また、開館後は、町民の文化・芸術の振興及び地域交流の拠点として、魅力ある施設運営を目指す。

主 文化交流事業 19,412千円 (一千円)

開館記念事業やさまざまな文化交流事業を実施し、「世代を問わずだれもが気軽に文化芸術にふれ、楽しみ、活動できる空間」づくりを進める。また文化交流会館の開館に併せ、茨城町の更なる振興・発展に資することを目的とした町制施行70周年記念式典を開催する。

4. 活力と交流あふれる元気産業のまち

<農林水産業>

拡 有機農業推進事業 8,887千円 (100千円)

化学肥料や農薬を使用しない有機農業を推進し、環境対策や有機農産物の付加価値の向上、地産地消の促進を図る。また、令和8年から有機米の学校給食での提供を開始し、生徒・児童により安全な食を提供する。

経営所得安定対策町助成事業 21,839千円 (31,000千円)

主食用米から麦、大豆、新規需要米等に作付け転換を図る農業者へ助成金を支給し、主食用米過剰作付け等の解消を図る。

新 水稻病虫害防除補助金交付事業 11,164千円 (一千円)

温暖化の影響により害虫発生率が増加するとともに薬剤の価格が高騰していることから、品質低下及び収量減少の要因となる害虫防除を徹底し、生産者の安定経営を守るため、薬剤散布に係る費用の一部を補助する。

国営緊急農地再編整備事業 40,658千円 (40,373千円)

農地の大区画化や排水改良を実地し、担い手農家への農地集積・集約化や耕作放棄地の解消・発生防止を図る。

拡 農産物イメージアップ事業 25,281千円 (7,522千円)

総務省に登録されている地域力創造アドバイザーの活用とともに、加工施設建設と地域商社設立を目指し、町内産農畜水産物の規格外品を含む全量出荷による収益力向上、生産規模拡大、特産品の開発強化等を図る。

新規就農者対策事業 6,000千円 (5,250千円)

次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。

<商工業>

新 中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業 30,408千円 (一千円)

エネルギーを始め、物価高騰の影響を受けている事業者を対象に、3万円の支援金を給付し、町内中小企業等の経済的負担軽減を図るとともに事業継続を支援する。

企業誘致推進事業 142,080千円 (一千円)

茨城中央工業団地に立地し操業開始した企業に対し、地域経済の活性化、雇用の創出、産業振興などを目的とした奨励金を交付する。

＜観光・交流＞

町立公園管理運営事業 75,581千円 (63,231千円)

町の観光拠点である涸沼自然公園をはじめ、広浦公園、親沢公園等、町内外から多くの方に来園してもらえるよう魅力ある公園を目指す。

涸沼自然公園イベント事業 2,542千円 (2,427千円)

涸沼自然公園で「あじさいまつり」や「ひぬまdeマルシェ」等のイベントを実施し、観光客と交流人口の増加を図る。

5. 未来への生活基盤が整ったまち

＜土地利用・市街地整備＞

前田・長岡地区都市整備事業 11,748千円 (15,738千円)

地区内の住環境の改善を図るため、雨水排水計画の検討を開始するとともに、地質調査を実施する。

新 (仮称) 奥谷ポケットパーク整備事業 29,500千円 (一千円)

文化交流会館とともに役場庁舎周辺の新たな賑わいの創出のため、空地を活用して公園を整備する。

主 都市計画マスタープラン改定事業 7,393千円 (6,977千円)

各種計画との整合と現計画における課題等の整理を進め、茨城町の将来の姿を定める将来都市像とともに土地利用や道路など分野別の都市計画方針を定める。

新 市街化調整区域地区計画方針等検討事業 6,039千円 (一千円)

民間事業者による開発の可能性が高い市街化調整区域について、町の活性化と町民の生活環境の向上を図るため、新たな土地利用を促す地区計画の導入を検討する。

＜道路・公共交通＞

公共交通対策事業 19,225千円 (16,950千円)

町内のバス路線維持対策をするとともに、デマンド型乗合タクシーを運行し、高齢者など交通弱者の移動手段を確保する。

高齢者福祉タクシー運営補助事業 11,648千円 (11,555千円)

高齢者が利用するタクシー代の一部を助成し、引きこもりの防止と日常生活における利便性を高める。

障害者福祉タクシー運営補助事業 700千円 (493千円)

一定の要件に該当する障がい者を対象にタクシー代の一部を助成し、通院等、日常生活の利便性を高める。

道路橋りょう管理・維持補修事業 161,315千円 149,115千円

日常生活に利用する道路等について、良好な状態を維持する。

主 安全安心な道路づくり事業 204,300千円 (352,200千円)

日常的に利用している道路をより安全で快適に利用するため、道路や橋梁の補修工事を実施する。

主 道路新設改良事業 203,394千円 (131,050千円)

日常生活の利便性を高めるため、快適に移動できる道路を整備する。

<情報化>

主 DX推進事業 3,940千円 (27,320千円)

「茨城町DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」に基づき、行政サービスの向上及び職員の意識改革や組織改編に取組み、行政力の底上げを図る。

<住宅、定住・移住対策>

主 就業者移住支援補助事業 3,000千円 (5,500千円)

町内事業所の就業者等を含む転入世帯を対象に、支援金（単身世帯10万円、2人以上の世帯20万円）を交付し、移住時の経済的な負担軽減とともに移住・定住の促進を図る。

主 移住者新築住宅等取得補助事業 6,150千円 (6,150千円)

町内に移住する若者世帯（夫婦ともに39歳以下）や子育て世帯（18歳未満の子がいる世帯）が住宅を建築・購入する場合に補助金を交付し、移住・定住の促進を図る。

住宅リフォーム資金助成事業 4,800千円 (4,800千円)

町内在住者が行う住宅リフォームを町内業者が施工する場合に助成金（上限20万円）を交付し、定住支援とともに町内商工業の振興を図る。

町営住宅外壁等改修事業 66,803千円 (60,918千円)

「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営奥谷団地B棟の外壁改修工事等を実施し、町営住宅の機能回復と耐久性向上を図る。

6. みんなの力でつくる自立したまち

<町民参画・協働>

花のまちづくり推進事業 6,531千円 (17,281千円)

「花のまちづくり推進計画（花まちプラン）」に基づき、茨城町における環境美化への取り組みをさらに発展させるとともに人と人との交流する美しいまちづくりを進める。

<コミュニティ>

ふるさと元気づくり推進事業 1,306千円 (1,106千円)

自主的かつ主体的に公益的な事業を行う行政区に対して補助金を交付し、地域コミュニティの活性化を図る。

地域コミュニティ事業 4,700千円 (5,900千円)

町民が自主的に行うコミュニティ活動の場として利活用している公民館等の活動に必要な設備等の整備を支援する。

拡 地区集会施設整備事業 5,000千円 (2,500千円)

各地区のコミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設及び維持補修に係る費用の一部を支援し、地域交流の活性化を図る。

<男女共同参画>

拡 国際交流事業 11,519千円 (8,531千円)

国際交流協会の活動を通して、国際社会で活躍できる人材の育成とともに、町内在住の外国人に対して必要な日本語や情報を提供し、地域等との交流を促す。また、さらなる国際交流の活性化に向け、海外都市との友好交流都市締結を進める。